

『10月実施に向け特設サイト 消費税率引き上げ—財務省』

財務省は10月の消費税率引き上げを前に、特設サイトを作成・公開した。サイトは「引き上げの背景」について▽社会保障制度とその財源▽社会保障の持続可能性▽なぜ消費税か—の3つの切り口を設け、それぞれについてイラスト付きで説明。次に「増収分の使い道」について▽全世代型の社会保障制度へ▽消費税率の引き上げで実現する政策について—で理解を促す。最後に「実施に伴う影響緩和策」として▽軽減税率制度について▽引き上げ前後の価格設定・表示について解説。また▽なぜ消費税率は上がるのですか▽消費税率を引き上げた分は何に使われるのですか▽消費税率が上がれば日々の生活や経済への影響が懸念されますが、どんな対策を実施するのでしょうか—等を挙げ、回答している。

サイトは「軽減税率制度に対応するための事業者の準備」という欄を設け、「消費税率が複数になることから、仕入税額控除のために保存が必要となる請求書等が変わる。速やかに対応・準備する必要がある。『自社でどのような対応が必要となるか』について確認することが重要。適用対象となる飲食料品等の販売がない事業者も、例えば、飲食料品等の仕入れがある場合には、帳簿上、軽減税率対象である旨を明記する必要がある」と注意を促している。



『ガイドライン取組事例集を公表 経営者保証、積極的な活用促す』

金融庁は「『経営者保証に関するガイドライン』の活用に係る組織的な取組み事例集」を公表した。ガイドラインの活用促進に係る行内態勢の整備や運用規定の制定など、組織的な取り組み事例をまとめた。金融機関等によるガイドラインの積極的な活用が促進され、融資慣行として浸透・定着していき、中小企業等の事業展開や早期の事業再生等の参考とし、経営支援の担い手が経営支援等の一助にする—ことを期待している。内容は【1】新規融資時に経営者保証に依存しない融資を促進するための運用・規定等の組織的な取組み＝16事例。紹介した金融機関は地域銀行12、信用金庫5、信用組合1。【2】事業承継時の保証契約を適切に見直すための運用・規定等の組織的な取組み＝9事例。地銀7、信金2。【3】保証債務の整理時における運用・規定等の組織的な取組み＝3事例。いずれも地銀。【4】経営者保証に関するガイドラインの顧客周知・職員教育等の組織的な取組み＝7事例。地銀6、信金1。

現在、ガイドラインの活用状況は金融機関ごとに大きく異なっている。同庁は、特に活用が習熟していない金融機関に対して優良な組織的事例等を横展開するなど、ガイドラインのさらなる活用を促す必要があるとの認識を示した。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます